

事務事業名		漁村再生交付金事業(綾里地区)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		
	施策名	0 1 地域活力を担う水産業の振興		区分		
	基本事業名	0 2 漁業経営の安定支援		期間限定複数年度		
根拠法令		-		※期間欄に計画期間を記入		
所属	部課名	農林水産部水産課		【計画期間】		
	課長名	新沼秀樹		令和4 年度～ 令和8 年度		
	係名	漁港漁村係	電話	27-3111		
	担当者	高橋 史子	内線	369		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				※全体計画欄の総投入量を記入		
野野前漁港および砂子浜漁港において、災害復旧後の地盤隆起により漁業活動に著しく支障をきたしている漁港施設の改良を行う。(船揚場の先端を延ばし、干潮時でも漁船の引き上げが可能な状態にする)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
				総投入量 (千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	131,000
					地方債	131,000
					その他	
					一般財源	
					事業費計(A)	262,000
					正規職員従事人数	2
				延べ業務時間	1,200	
				人件費計(B)	4,800	
				トータルコスト(A)+(B)	266,800	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 改良工事に必要な測量設計を行った。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 野野前漁港A船揚場L=80.0mの改良工事を行う。	ア 実施箇所数(延べ) 箇所
	イ 実施事業費(延べ) 千円
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市管理漁港の既存施設(船揚場)および漁業就労者。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 計画箇所数(全体) 箇所
	キ 計画事業費(全体) 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 既存ストックである船揚場の先端部を延ばす改良整備を行い、干潮時でも漁船引き上げを可能にする。	ク
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 漁業活動の効率化・就労環境の改善により、働きやすい漁業地域が形成される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 事業実施率(箇所数ベース) %
	シ 事業実施率(事業費ベース) %
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度							
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円			5,186	30,000	32,000	31,000
		地方債	千円			5,100	30,100	32,000	31,000
		その他	千円						
		一般財源	千円				87		
	事業費計(A)		千円	0	0	10,373	60,100	64,000	62,000
	人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	2
		延べ業務時間	時間			240	240	240	240
		人件費計(B)	千円	0	0	960	960	960	960
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	11,333	61,060	64,960
⑤活動指標	ア	箇所			0	1	2	3	
	イ	千円			10,373	70,473	134,473	196,473	
	ウ								
⑥対象指標	カ	箇所			4	4	4	4	
	キ	千円			262,000	262,000	262,000	262,000	
	ク								
⑦成果指標	サ	%			0.0%	25.0%	50.0%	75.0%	
	シ	%			4.0%	26.9%	51.3%	75.0%	
	ス								

事務事業ID	1843	事務事業名	漁村再生交付金事業(綾里地区)
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 震災後の地盤隆起により船を引き上げることが困難になっているとの声が綾里漁協から寄せられ調査を行ったところ、干潮時に船揚場先端の根固めブロックが海面から出ている状況が市内全域で確認された。この問題を解決するには船揚場の先端部を延ばす改良整備が必要であると判断し、令和2年度より事前協議を進め、令和3年度に計画書を提出し、令和4年度より事業着手した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 本事業は「漁村再生交付金」により実施されるものであるが、これは交付期間が3～5年と定められているため、その期間内に完了する計画としなければならない。船揚場の改良必要箇所は市内全域に及ぶため、市全体の計画とすると期間内の完了は困難であることから、港勢等により実施箇所を絞ったうえで地区ごとに分割して事業化する必要がある。漁業形態および支障の度合い等を考慮し、綾里地区(野野前漁港・白浜漁港)から着手する。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているのか？
 綾里漁協に留まらず、外3漁協(越喜来・吉浜・大船渡市)からも地盤隆起に伴う同様の要望が寄せられ、漁業就労者の減少および高齢化が進行していることから、新たな施設整備ではなく、既存施設を改良することによる「働きやすい漁業地域づくり」が強く求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 既存ストックである船揚場の先端部を延伸する改良(前出し)整備を行い、漁業作業の効率化・就労環境の改善を図るものである。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市管理漁港の適正な整備は市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象、意図とも適切であり、見直しする余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 本事業は船揚場の改良が目的の事業であり、成果の水準は固定されているものである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 本事業を廃止・休止すれば、干潮時に船を引き上げることが困難な状況が続き、高齢化が進む漁業者の就労環境が改善されず、漁業活動に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 本事業は、かねてから強く要望されてきた事業であり、令和8年度までの事業計画の中で市内2漁港4施設(船揚場)の整備を行うため、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 適切な事業管理をするために最低限必要な人員で事業実施したものであり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担には馴染まないものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	東日本大震災の影響で地盤隆起した漁港施設の改良工事を行うもので、効果的かつ効率的な維持管理・更新などによる施設の長寿命化が求められる。